

電力中央研究所 2019 年度事業計画・収支予算について

2019 年 3 月 19 日
一般財団法人 電力中央研究所

一般財団法人電力中央研究所（理事長：松浦昌則、本部：東京都千代田区）は、2019 年度の事業計画および収支予算を取りまとめた「**Annual Plan 2019**」を 3 月 15 日開催の評議員会に付議し、承認を受けました。当所はこれに基づき、事業を進めていきます。

<研究における新たな取り組み>

（各研究分野の詳細は添付の「**Annual Plan 2019**」8～19 ページをご参照下さい）



原子力発電

原子炉圧力容器の健全性評価手法の精緻化に向けて、確率論的破壊力学評価の適用を図ります。また、放射線被ばくによる健康影響の正しい理解のため、放射線発がん率における線量率のしきい値の存在を生物学的に示すための実験・分析を進めます。



火力発電

設計寿命を超えて運用される 600℃級火力発電高温機器の設備診断技術の開発に着手します。また、市場導入された業務用 SOFC(固体酸化物形燃料電池)システムについて VPP(バーチャルパワープラント)機器としての適用性評価に取り組みます。



水力発電

導水路やヘッドタンクなど水路設備の耐震性能照査手法の開発に着手します。また、荒天時の河川や地震で被災した導水路などを安全に点検できるように、ドローン等を用いた無人点検技術の開発に着手します。



再生可能エネルギー

海外製の低コスト定置用リチウムイオン電池を対象に、家庭用蓄電池を含めた様々な用途における性能評価、適切な設置・運用方法の検討に着手します。また、洋上風力発電の事業成立性に係わる基礎的検討に着手します。



電力流通

共通情報モデル（CIM）に基づきシステム間の連携を容易にする技術開発を行い、一般送配電事業者間における各種システムの効率的な運用性の確保を図ります。

需要家サービス

再生可能エネルギーの導入が拡大し蓄電池・電気自動車などの普及が見込まれる中、電気事業者が需要家便益の向上を図りながら協調して脱炭素社会を実現するためのエネルギーマネジメントの基盤技術を開発します。

環境

CCUS（CO₂ 回収・利用・貯留技術）について、わが国における課題を環境性、経済性の観点から整理します。また、環境アセスメントの省力化に向け、ドローンや無人潜水機を利用した新たな観測手法を開発します。

事業経営

競争環境下における原子力発電の収支の改善や投資リスクの軽減のための取り組みについて、海外の大手事業者の事例を調査し、制度的・社会的な背景の違いを踏まえ、わが国の政策への適用可能性を明らかにします。

共通・分野横断

IoT 技術を活用したプラント機器・社会インフラ等の状態監視に利用可能な、発電・蓄電・計測・分析・データ蓄積まで全ての機能をパッケージにした自立型センサの開発を進めます。

クローズアップ (添付の 20～21 ページをご参照下さい)

地球温暖化という社会的課題の克服と電力の安定供給の両立を支えるため、再生可能エネルギー導入拡大時の電力の安定供給に向けた各種研究について取り組んでいます。

<事業運営> (添付の 4～5 ページをご参照下さい)

持続可能な社会の構築に向けて、大きな変革期にある電気事業に研究開発を通じて貢献していくため、2019 年度は、「着実な研究推進と成果の確実な創出・提供」「変革を先導する研究戦略の推進」「研究競争力・プレゼンスのさらなる向上」「着実な組織運営」の 4 点に重点を置いて事業を運営します。

<収支予算> (添付の 22～23 ページをご参照下さい)

2019 年度予算は、事業計画に基づき、次のとおり編成しました。

経常収益：29,658 百万円、経常費用：30,573 百万円

2019 年度事業計画・収支予算の詳細は添付の「Annual Plan 2019」をご参照下さい

お問合せ：電力中央研究所 広報グループ 担当：林田、横尾

TEL：03-3201-5349（広報グループ直通）

※本件は、エネルギー記者会、文部科学記者会、科学記者会で資料配布しております。